様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	①スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実
			施策の小項目名	○施設利用者の安全確保のための対策
主な取組	県立社会体育施設の計画的な改修・修繕		対応する成果指標	県立社会体育施設の利用者数
施策の方向	・各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実を推進するとともに、老朽化の進んだ既存施設については、施設利用者の安全確保のための対策を計画的に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民が安全かつ快適にスポーツを行えるよう、スポーツ施設の補修維持管理、改築・改修、施設備品の購入等を実施する。	県	水泳プール床タイルの改修工事の実施	水泳プール非常放送設備、中央監視装置及び武道館リモートコントローラの取替工事等の実施	
		安全で良好なスポーツ環境の整備に係る工事件数（累計）		
		1件	2件（3件）	2件（5件）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	体育施設整備事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	16,740	18,606

予算事業名	体育施設整備事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	12,947

令和6年度活動内容

奥武山総合運動場消防設備改修工事、ライフル射撃場LED化工事等の実施した。

令和7年度活動計画

県立武道館給水ポンプユニット取換工事、奥武山庭球場人工芝張替工事、奥武山プールサイドラバーシート張替工事等の実施を予定している。

活動指標名	安全で良好なスポーツ環境の整備に係る工事件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		奥武山総合運動場消防設備改修工事、ライフル射撃場LED化工事等を実施している。
	２件	５件（７件）	6件（１３件）	２件（５件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県スポーツ施設に係る個別施設計画に基づき、令和６年度においては目標２件に対し実績６件の工事を実施し、安全で良好なスポーツ環境の整備が図られたため、進捗状況は順調となった。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　国民スポーツ大会開催施設基準調査を実施し、大会開催に向けた施設の修繕・改修費用等について、調査・検討を行う。	国民スポーツ大会開催施設基準調査を予定どおり完了した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	国民スポーツ大会開催施設基準調査結果に基づく施設整備基準等が今後設定される。また、施設の修繕・改修は既存の個別施設計画に基づいて行われている。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	国民スポーツ大会の施設整備基準と、個別施設計画との整合性を図りながら、施設の修繕・改修の予定を計画していく。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	①スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実
			施策の小項目名	○施設利用者の安全確保のための対策
主な取組	県立社会体育施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実		対応する成果指標	県立社会体育施設の利用者数
施策の方向	・各種スポーツコンベンションに対応した施設の整備・充実を推進するとともに、老朽化の進んだ既存施設については、施設利用者の安全確保のための対策を計画的に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民が心身ともに健康な生活を送ることができるよう、生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図るため、奥武山総合運動場において指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・充実及び運営を行う。また、管理・運営状況について毎年のモニタリングによる評価を行う。	県,指定管理者	施設の環境整備や接客対応の充実、利用条件の改善、教室・プログラムの充実		
		施設利用者満足度		
		92.0%	93.0%	94.0%

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	http://www.ounoyama.jp/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	社会体育施設管理運営費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	182,400	184,572

令和6年度活動内容

奥武山総合運動場について、利用者の利便性向上のため予約システムの構築による環境整備等を進めるとともに、モニタリングによる評価も実施した。

予算事業名	社会体育施設管理運営費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	185,200

令和7年度活動計画

引き続き指定管理者による効率的かつ円滑な管理運営を行い、県民の健康保持増進のためのサービス向上を図り、モニタリングによる評価を行う。

活動指標名	施設利用者満足度		R6年度			進捗状況
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	92%	97%	98%	94.0%	100.0%	順調

活動概要

奥武山総合運動場について、令和７年度稼働に向けた予約システムの構築を行うとともに、指定管理者によるスポーツ教室やイベント等の自主事業も積極的に拡充した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

基本協定書に基づき、民間の能力を活用した効率的な施設の管理運営や創意工夫のある自主事業の実施など、全般的に適切な対応ができており、利用者によるアンケート調査においても目標を上回る高い満足度を維持している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
多様な利用状況に対応できるよう、引き続き指定管理者や関係機関との連携のもと、利用者の利便性向上に取り組む。	指定管理者との連絡調整会議を毎月実施し、現場での課題やニーズ等を共有できるよう連携を図り、予約システムの構築や要望があがっていた錬成道場棟でのスロープの設置など、利用者の利便性向上に取り組んだ。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	様々な利用者からの多様なニーズに対し、可能な限り対応できるよう、計画的な環境整備及び利用条件の見直しや教室・プログラムの充実を図る必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	次期指定管理者の公募を踏まえ、条例で定める利用時間区分の見直しを検討するとともに、引き続き指定管理者や関係機関との連携のもと、利用者の利便性の向上に取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	①スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実
			施策の小項目名	○スポーツ関連施設におけるICTの活用導入
主な取組	スポーツ施設オンライン予約システムの導入による利便性向上		対応する成果指標	県立社会体育施設の利用者数
施策の方向	・県民、観戦者等が簡易的かつ効果的にスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」ことができるよう、スポーツ関連施設におけるICTの活用導入に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
誰もが気軽にスポーツにアクセスできるよう利便性の向上を図るとともに、ポストコロナ社会を見据えた、安全安心なスポーツ環境を提供するため、スポーツ関連施設におけるオンライン予約システムを導入する。	県,市町村	県及び県内市町村のスポーツ施設オンライン予約システム導入の推進・促進		
		スポーツ施設オンライン予約管理システム導入市町村数（累計）		
		2市町村（10市町村）	2市町村（12市町村）	2市町村（14市町村）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	http://www.ounoyama.jp/

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	体育施設整備事業費（体育施設予約システム導入委託）		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	—	7,986

予算事業名	—	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
—	—	—

令和6年度活動内容

沖縄県立奥武山総合運動場において、オンラインで各体育施設の予約が可能となるよう、システムの構築・導入を実施した。

令和7年度活動計画

オンライン予約システムの要件については適宜見直しを行い、県民の利便性が向上を図る。

活動指標名	スポーツ施設オンライン予約管理システム導入市町村数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		奥武山総合運動場において、オンラインで各体育施設の予約ができるよう、システムの構築・導入を実施した。
	2市町村	1市町村（13市町村）	1市町村（14市町村）	２市町村（14市町村）	50.0%	大幅遅れ	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
オンライン予約システムが可能になった市町村は増加しており、単年度の実績としては50%の達成割合であったが、累計の実績では目標値に達している。 近年は施設のオンライン予約システムのプラットフォームが確立されており、簡易なカスタマイズで費用を抑えながらシステムを利用できる環境が整いつつあることが理由と考えられる。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　奥武山総合運動場で導入する予約システムの実績や効果を踏まえ、保有する体育施設の少ない市町村が導入しやすい手法を検討する。	○　奥武山総合運動場の予約システムについては、県内市町村の先行事例をもとに、専門業者と調整し、県民が簡易に予約できるシステム構築を行った。

3　取組の検証（Check）

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	成果指標としていた市町村のシステム導入数については、市町村毎に利用形態、費用対効果に差異があり、指標として適正でないことから、成果指標を県立社会体育施設のオンラインによる予約割合へ変更する。

4　取組の改善案（Action）

類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	奥武山総合運動場で導入した予約システムについて、利用者の意見を聞きながら、適宜必要なカスタマイズ等を行い、利便性向上を図ることで、オンライン予約の利用率向上を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	①スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実
			施策の小項目名	○スポーツ・レクリエーションの場の確保
主な取組	県立学校体育施設の有効活用		対応する成果指標	県立社会体育施設の利用者数
施策の方向	・地域における身近なスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、公共スポーツ・レクリエーション施設等の整備・充実と適切な管理・運営や学校体育施設の有効活用に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民の健康な身体の育成のため、県立学校の体育施設を開放し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。	県	県立学校体育施設の有効活用の推進		
		一般利用のために学校体育施設を開放している県立学校数（累計）		
		1校（10校）	2校（12校）	3校（15校）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	社会体育活動支援事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	363	799

予算事業名	社会体育活動支援事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	908

令和6年度活動内容

県民の健康の保持増進に向け、引き続き県立学校体育施設の開放の取組を行った。

令和7年度活動計画

引き続き県立学校体育施設の開放の取組を行い、県民が気軽にスポーツ活動ができるような環境整備を図る。

活動指標名	一般利用のために学校体育施設を開放している県立学校数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県民が身近な地域でスポーツのできる環境を提供するため、県立学校体育施設の開放を推進するため、管理指導員への報償費及び光熱水費の支給を行った。
	１校（10校）	０校（10校）	-1校（９校）	３校（15校）	-33.3%	未着手	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
体育施設設備の不備のため、取りやめた学校が１校あり、前年度から１校減となっている。他にも開放可能な学校が５校あったが、この学校の利用を希望するスポーツ団体がなく、実績にはつながらなかった。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　本事業の趣旨及び内容について、各県立学校と課題解決に向けた調整を個別に行い、開放校の増加を図る。 ○　開放可能な学校がある場合は、当該学校や関係機関と連携し、地域で活動するスポーツ団体の把握や開放校の情報発信等に努める。	○　県立学校に対して学校開放についての意向調査を行った上で、開放を検討している県立学校へは個別訪問により本事業の周知及び学校側の協力を要請し、開放校の増加に取り組んだ。 ○　開放可能な学校へは個別訪問により本事業の周知を行い、スポーツ協会を通して地域で活動するスポーツ団体へ本事業の情報発信を行った。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	利用団体はいないが開放可能な学校や地域で活動するスポーツ団体へ本事業の周知を図ったが、部活動優先で使う学校が多いことから、学校とスポーツ団体のマッチングには繋がらなかった。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、開放可能な学校や地域で活動するスポーツ団体等へ本事業の周知を行い、開放校の増加を目指す。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	①スポーツ・レクリエーション施設及び関連基盤の整備・充実
			施策の小項目名	○スポーツ・レクリエーションの場の確保
主な取組	市町村立学校体育施設の有効活用		対応する成果指標	県立社会体育施設の利用者数
施策の方向	・地域における身近なスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、公共スポーツ・レクリエーション施設等の整備・充実と適切な管理・運営や学校体育施設の有効活用に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
市町村立学校の体育施設を開放し、スポーツ活動の場所の拡充を図る。	県,市町村	市町村立学校体育施設の有効活用の促進		
		一般利用のために学校体育施設を開放している市町村数（内訳）		
		41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村（継続41市町村）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
—	—	—	—	

予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		

令和6年度活動内容	令和7年度活動計画
県と市町村間において、継続した施設開放に向けての課題等を共有し、引き続き県立学校体育施設とあわせて有効活用を推進する。	

活動指標名	一般利用のために学校体育施設を開放している市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		市町村立学校の体育施設については、既に全市町村において一般利用が可能となっており、継続した市町村立学校体育施設の開放に向けた課題等の情報収集を行った。
	41市町村	41市町村（継続41市町村）	41市町村	41市町村（継続41市町村）	100.0%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
既に全市町村において一般利用のために学校施設を開放していることから、進捗状況は順調。県と市町村間においては、継続した施設開放に向けての課題等を共有し、県立学校体育施設とともに有効活用の推進を行う必要がある。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　県と市町村間において、継続した施設開放に向けての課題等を共有し、引き続き市町村との連携の強化を図る。	○　県立学校へ制度の案内や直接相談を行うことで、制度の周知と課題解決を図った。

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	市町村の学校施設を開放していることは県民に広く知られており、各市町村が自主的に一般利用のため学校施設を開放している。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	既に全市町村において一般利用のために学校施設を開放していることから取組を終了し、市町村施設の利用拡大において、課題解決となった事例を参考に、県立の体育施設開放校の増加に努める。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施　策	②県民の競技力向上・スポーツ活動の推進
			施策の小項目名	○小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実
主な取組	県民体育大会運営支援		対応する成果指標	県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）
施策の方向	・小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や各競技団体の主体的な課題解決の支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内競技団体を統轄する（公財）沖縄県スポーツ協会が、県民体育大会の開催を円滑に行えるよう運営支援を行った。	県,県スポーツ協会,競技団体	スポーツ振興と県民生活を明るく豊かにするための県民体育大会の円滑な運営支援		
		県民体育大会参加人数（累計）		
		9,600人	9,600人（19,200人）	9,600人（28,800人）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	県民体育大会事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	補助	20,794	14,035

予算事業名	県民体育大会事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	14,565

令和6年度活動内容

那覇・浦添地区を主会場として開催した。
夏期：6月～11月　秋季：11月　冬季：10月～12月

令和7年度活動計画

中頭地区を主会場として開催予定
夏季：６月～11月　秋季：11月　冬季：10月～12月

活動指標名	県民体育大会参加人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		全44競技中の全てを開催することができた。
	8,585人	8,828人（17,413人）	9,279人（26,692人）	9,600人（28,800人）	96.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県スポーツ協会、開催地区及び各競技団体との連携のもと44競技の全てを開催し、9,279名（達成割合も96.7%）の選手が参加した。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　沖縄県スポーツ協会を中心に各競技団体へヒアリングを行い、大会の在り方及び競技の普及に向けた課題を把握し、今後の取り組みを検討する。	沖縄県スポーツ協会と競技団体の意見交換において、エントリー種目の増加に向けた市郡への支援、大会運営役員の育成、体験会の開催による競技の普及、参加資格（県外で活動する県出身競技者の参加を認める）の見直しなど、大会参加者数の増及び競技の普及に向けた検討を行うことができた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄県スポーツ協会や各競技団体と意見交換し、参加する各市郡が各競技参加者をどう募るか、今後の取組を検討する。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	沖縄県スポーツ協会を中心に大会の名称変更を機運を高める機会として各市郡へ呼びかけるとともに、各競技団体と大会の在り方や競技の普及について今後の取組を検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施　策	②県民の競技力向上・スポーツ活動の推進
			施策の小項目名	○小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実
主な取組	各競技団体選手育成等への取り組み支援		対応する成果指標	県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）
施策の方向	・小学校から社会人までの一貫した指導体制の充実や各競技団体の主体的な課題解決の支援に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
各競技団体が主体的に取り組む、中長期的な視点による選手の育成・強化など、一貫した指導システムに対する支援を行い、競技力の向上を図る。	県,県スポーツ協会,競技団体	各競技団体が主体的に取り組む中長期的な視点で選手の育成、強化、課題解決を目的とした一貫した指導システムへの支援		
		競技力向上対策事業実施競技団体数		
		13競技団体	14競技団体	15競技団体

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	競技力向上対策事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	補助	70,161	71,211

予算事業名	競技力向上対策事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	68,902

令和6年度活動内容

競技力向上対策事業の「企画提案型競技力対策事業」において、競技団体が主体となって取り組む中長期的な選手の育成・強化に対する支援を行った。

令和7年度活動計画

競技力向上対策事業の「企画提案型競技力対策事業」において、競技団体が主体となって取り組む中長期的な選手の育成・強化に対する支援を行う。

活動指標名	競技力向上対策事業実施競技団体数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		企画提案型競技力対策事業により、14競技団体に対する支援を行い、選手の育成・強化を行った。
	11競技団体	12競技団体	14競技団体	15競技団体	93.3%	順調	

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
本事業は、原則３年間の継続支援となっており、活動指標を達成するためには、毎年４～５団体を採用することになる。令和４年度は６団体、令和５年度は４団体の申請があったため、令和６年度は14競技団体で達成割合は93.3%となっている。令和７年度は、令和６年度の６団体から４～５団体の採用となることから、達成割合は下がる見通しである。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　本事業における選定方針の検討や未申請団体へのヒアリング・支援の他、実施団体の進捗確認と支援について検討する。	本事業における選定方針の検討や未申請団体へのヒアリング・支援の他、実施団体の進捗確認と支援を行った結果、14競技団体（達成割合93.3%）となった。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	競技団体へのヒアリングや支援を行ったところ、全体の申請数５団体のうち、新規の申請は１団体に留まったことから、実施競技団体数を増やすためには、未活用団体の開拓が重要となる。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	これまでの取組に加え、沖縄県スポーツ協会と連携し、特に、未申請、未活用団体を対象として、積極的にヒアリングを行う等、事業活用の支援を行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施　策	②県民の競技力向上・スポーツ活動の推進
			施策の小項目名	○競技力の向上やトップアスリートの育成
主な取組	トップレベル選手育成支援		対応する成果指標	県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）
施策の方向	・県外チームの招聘や県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘、専門的な知識・技能や高いコーチング能力に加え、コミュニケーションスキルの習得など、多様なニーズに的確に対応できる指導者の養成・確保、競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援等により、競技力の向上やトップアスリートの育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
オリンピック・パラリンピック競技大会、国際大会で活躍できる選手を輩出するため、トップアスリートの育成・強化に対する支援を行う。	県,県スポーツ協会,競技団体	オリンピック・パラリンピック競技大会、国際大会で活躍できる選手を輩出するため、トップアスリート育成、強化の支援		
		トップレベル選手育成事業の優秀選手奨励金対象選手数（累計）		
		19人	19人（38人）	19人（57人）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	競技力向上対策事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	補助	70,161	71,211	

予算事業名	競技力向上対策事業費		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	68,902	

令和6年度活動内容

競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図った。

令和7年度活動計画

競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図る。

活動指標名	トップレベル選手育成事業の優秀選手奨励金対象選手数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	13人	17人（30人）	12人（42人）	19人（57人）	63.2%	やや遅れ	競技力向上対策事業の「トップレベルの選手育成事業」において、世界レベルの大会で活躍する県出身トップアスリートの育成強化を図った。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
優秀選手奨励事業として、世界選手権等の国際大会に出場する本県日本代表選手12名（５競技）に対して、奨励金を交付し支援を行った。 奨励金の申請数が目標値に満たなかったため、達成できなかった。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　ワールドクラスアスリート育成強化事業の要項改定による支援とあわせて、ジュニアスリートの発掘や育成に係る中長期的な事業を検討する。	トップレベルの選手育成に向けて、国際大会出場の可能性がある選手に対し、県内外の合宿や競技用消耗品の補助を行う「ワールドクラスアスリート育成強化事業」を実施し、県内トップアスリートの競技力向上に取り組んだ（７競技10名）。そのうちの１名、（１競技）の選手を含む、12名（５競技）が国際大会に出場し、優秀選手奨励金対象者となった。ジュニアアスリート強化については、県中体連６地区で合同練習会を実施した。また、10専門部において県の各協会が主となり強化練習会等を実施した。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	より効果的な支援が行えるよう、県内競技団体との密な連携や競技力向上対策委員会において、十分な検討が必要である。
⑦ その他（改善余地の検証等）	奨励金の申請数が目標値に満たなかった理由として、代表選考会等において国際大会への出場枠を獲得できなかったことなどが考えられる。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	競技団体との意見交換や、競技力向上対策委員会において十分な連携・検討を行い、より効果的な支援ができるように取り組む。
⑤ 情報発信等の強化・改善	競技団体に対し、競技力向上対策事業の活用を促すとともに優秀選手奨励事業の周知を図る。また、競技力向上対策委員会においてより効果的な支援策について検討する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施　策	②県民の競技力向上・スポーツ活動の推進
			施策の小項目名	○競技力の向上やトップアスリートの育成
主な取組	指導者対策事業		対応する成果指標	県出身日本代表スポーツ選手累計（国際大会）
施策の方向	・県外チームの招聘や県外での強化試合の推進、コーチ等の招聘、専門的な知識・技能や高いコーチング能力に加え、コミュニケーションスキルの習得など、多様なニーズに的確に対応できる指導者の養成・確保、競技団体及び中体連・高体連と連携した少年種別の継続した強化支援等により、競技力の向上やトップアスリートの育成に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県中学校体育連盟、沖縄県高等学校体育連盟、沖縄県スポーツ協会（加盟競技団体）の三者により、実践研究発表、講演会等を行い指導者の資質向上を図る。	県,県スポーツ協会,中体連,高体連	指導力の向上、人権意識の高揚等バランスのとれた指導者の養成、確保の支援		
		沖縄県体育スポーツ・実践研究大会参加人数（累計）		
		150人	150人（300人）	150人（450人）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	競技力向上対策事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	補助	70,161	71,211

令和6年度活動内容

県内外、国内外で活躍するスポーツ関係者を招いての講演のほか、中体連や高体連の調査研究報告、競技団体の実践報告を実施した。

予算事業名	競技力向上対策事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	68,902

令和7年度活動計画

県内外、国内外で活躍するスポーツ関係者を招いての講演のほか、中体連や高体連の調査研究報告、競技団体の実践報告を予定している。

活動指標名	沖縄県体育スポーツ・実践研究大会参加人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	127人	87人（214人）	114人（328人）	150人（450人）	76.0%	概ね順調	中体連、高体連、各競技団体合同による研究発表大会を開催することにより、指導者間の情報共有及び指導者の育成を図った。

様式１（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
研修会参加者が114名と、目標の150名に対して76.0%の達成率となり進捗状況は概ね順調となった。令和５年度の58.0%から18ポイントの増となった。日程や開催方法は、例年通りであったが、主催団体（中体連、高体連、県スポーツ協会）からの地道な声掛けや講演内容等の充実を図ることで、令和５年度からの参加人数増につながった。	
（２）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○　主催団体（中体連、高体連、県スポーツ協会）において、指導者（主に教職員）が参加しやすい日程や開催方法（オンライン配信やオンデマンド配信などを含む）を検討し、実施内容の周知を図る。	オンライン配信については、参加の確認等ができないことから、主催団体（中体連、高体連、県スポーツ協会）の協議により、参集型の事業を実施することとなった。日程や開催方法は、例年通りであったが、主催団体（中体連、高体連、県スポーツ協会）からの地道な声掛けや講演内容等の充実を図ることで、令和５年度からの参加人数増につながった。

3　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	講演会の講演内容について、指導者の資質向上につながるようなものとなるよう、主催団体と協議・検討を行う必要がある。

4　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	現在の指導者のニーズに合った講演会を実施し、講演内容を充実させることで、参加者増につなげる。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○生涯スポーツ社会の実現
主な取組	総合型スポーツクラブの創設・育成		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実させ、県民の運動・スポーツをする機会創出を図り、生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。	県	総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援		
		総合型地域スポーツクラブ数（内訳）		
		63クラブ（新規1クラブ、継続62クラブ、累計63クラブ）	64クラブ（新規1クラブ、継続63クラブ、累計64クラブ）	65クラブ（新規1クラブ、継続64クラブ、累計65クラブ）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/sports/shinko/kouiki2.html

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	広域スポーツセンター事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	直接実施	2,352	2,317

令和6年度活動内容

クラブ訪問を通じたクラブへの助言・指導、登録認証制度の登録促進を図る。クラブ研修会及び市町村担当者会議、市町村訪問を実施した。

予算事業名	広域スポーツセンター事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	2,375

令和7年度活動計画

クラブ訪問を通じたクラブへの助言・指導、登録認証制度の普及啓発、登録促進を図る。クラブ研修会及び市町村担当者会議、市町村訪問を実施する。

活動指標名	総合型地域スポーツクラブ数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		幅広い世代の人々が興味や競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため助言指導、登録認証制度の周知を実施。
	63クラブ	63クラブ（新規０クラブ、継続63クラブ、累計63クラブ）	36クラブ（新規１クラブ継続35クラブ）	65クラブ（新規１クラブ、継続64クラブ、累計65クラブ）	55.4%	大幅遅れ	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

クラブ訪問を通じた助言・指導を行ったほか、市町村担当者・クラブ・学識経験者を対象に総合型地域スポーツクラブ交流会を実施した（６クラブ４市町村合計12名参加）。令和６年度の総合型地域スポーツクラブ育成数は36クラブで、計画値である65クラブまで29クラブ足りていない。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　総合型地域スポーツクラブ研修会および市町村担当者連絡会議を開催し、引き続き連携強化を図る。 ○　クラブ訪問においてクラブへ課題のヒアリングを行う。また、クラブ交流会を開催しクラブ同士のつながりの形成を図る。 ○　クラブ訪問や電話相談における登録認証制度にかかる周知活動を継続して行う。	○　総合型地域スポーツクラブ交流会を開催し、市町村担当者・クラブ関係者・学識経験者間で意見交換する場を設けた。 ○　クラブ訪問および市町村訪問を通じてクラブの活動・運営について助言指導、登録認証制度の周知を行った。 ○　総合型地域スポーツクラブ研修会および市町村担当者連絡会議については、クラブ交流会と内容が重複するため、開催を見送った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	登録認証制度の周知を行ったが、未だ不十分であるため、クラブの無い市町村への説明機会を増やす必要がある。 認証制度について、未だ周知が徹底されていない状況である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	登録認証制度の仕組みや申請の流れ等を県広報媒体を通じて県内に広く広報するほか、令和７年度沖縄開催の九州ブロッククラブネットワークアクション会議で、クラブ・市町村に周知し、一層の浸透を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○生涯スポーツ社会の実現
主な取組	クラブアドバイザーによる総合型地域スポーツクラブへの支援		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・総合型地域スポーツクラブをはじめとした地域スポーツ環境を充実させ、県民の運動・スポーツをする機会創出を図り、生涯スポーツ社会の実現に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
生涯スポーツ社会実現を目指す国のスポーツ振興基本計画に基づき、沖縄県では平成21年8月に沖縄県広域スポーツセンターが設置された。沖縄県広域スポーツセンターにおいて、総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。	県,県スポーツ協会	クラブアドバイザーによる助言・指導の実施		
		クラブアドバイザーによる助言・指導の実施回数（累計）		
		25回	30回（55回）	30回（85回）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/bunka-sports/sports/shinko/kouiki2.html

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	クラブアドバイザー業務委託		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	2,266	2,212

令和6年度活動内容

クラブ訪問を通じたクラブの質的向上、登録認証制度の周知を行った。クラブ指導者育成としてアシスタントマネージャー講習会を開催した。

予算事業名	クラブアドバイザー業務委託	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,270

令和7年度活動計画

クラブ訪問を通じたクラブの質的向上、登録認証制度の周知を行う。今年度開始の認証制度の周知を図るため市町村担当者連絡会議を開催する。

活動指標名	クラブアドバイザーによる助言・指導の実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		幅広い世代の人々が興味や競技レベルに合わせて様々なスポーツに触れる機会を提供する地域密着型のスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援するため助言指導、登録認証制度の周知を実施。
	19回	30回（49回）	30回（79回）	30回（85回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

クラブアドバイザーによる助言・指導の実施30回（クラブ訪問20回、市町村訪問10回）、総合型地域スポーツクラブ研修会を開催（38名参加）した。計画的にクラブ訪問及び市町村訪問を行うことが出来た。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　総合型地域スポーツクラブ研修会および市町村担当者連絡会議を開催し、引き続き連携強化を図る。 ○　クラブ訪問においてクラブの課題のヒアリングを行う。また、クラブ交流会を開催しクラブ同士のつながりの形成を図る。 ○　クラブ訪問や電話相談における登録認証制度にかかる周知活動を継続して行う。	○　総合型地域スポーツクラブ交流会を開催し、市町村担当者・クラブ関係者・学識経験者間で意見交換する場を設けた。 ○　クラブ訪問および市町村訪問を通じてクラブの活動・運営について助言指導、登録認証制度の周知を行った。 ○　総合型地域スポーツクラブ研修会および市町村担当者連絡会議については、クラブ交流会と内容が重複するため、開催を見送った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	登録認証制度の周知を行ったが、未だ不十分であるため、クラブの無い市町村への説明機会を増やす必要がある。 認証制度について、未だ周知が徹底されていない状況である。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	登録認証制度の仕組みや申請の流れ等を健康法媒体を通じて県内に広く広報するほか、令和７年度沖縄開催の九州ブロッククラブネットワークアクション会議で、クラブ・市町村に周知し、一層の浸透を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築
主な取組	女性のライフステージに応じたスポーツ参加の促進		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・市町村、スポーツ・レクリエーション関連団体等と連携しながら、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、様々な世代や個人が持つ多様性に応じて、広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築、スポーツ・レクリエーション参加の機会拡充に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
女性のスポーツに対するイメージを変え、楽しさをきっかけに参加できるような取組を推進する。	県	女性のスポーツ参加の促進		
		女性のスポーツ実施率		
		56.5%	57.0%	57.5%

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	社会体育活動支援事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	3,053	3,837

予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容

スポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を実施した。

令和7年度活動計画

活動指標名	女性のスポーツ実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		身近にスポーツを楽しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。
	44.9%	41.8%	44.9%	57.5%	78.1%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

スポーツ実施率調査によると、女性がスポーツを実施しなかった理由として、「仕事や家事が忙しいから」が１番多く、「面倒くさいから」「子どもに手がかかるから」「運動・スポーツが嫌いだから」との理由は男性よりも高く、目標値の達成には至っていない。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　スポーツ・レクリエーション祭やスポーツ・レクリエーション教室において、女性がより気軽に多くの競技に触れることができるような開催方法を検討し、女性のスポーツ参加を促す。	○　スポーツ・レクリエーション祭やスポーツ・レクリエーション教室において、女性が気軽に参加できるようなヨガや子供と参加できるような教室を開催することで、女性のスポーツ参加を促した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	同様の取組が複数あるため削除。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	スポーツ・レクリエーション祭やスポーツ・レクリエーション教室において、県民のスポーツ参加の機会拡充に取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築
主な取組	高齢者の体力や健康状態に応じたスポーツ参加の促進		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・市町村、スポーツ・レクリエーション関連団体等と連携しながら、年齢、性別、障害の有無等に関わらず、様々な世代や個人が持つ多様性に応じて、広くスポーツ・レクリエーションに参画できる環境の構築、スポーツ・レクリエーション参加の機会拡充に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄県レクリエーション協会等の関係機関との連携を図り、高齢者が体力や健康状態に応じたスポーツ・レクリエーションに親しむことのできる環境づくりを行う。	県	高齢者のスポーツ参加の促進		
		高齢者のスポーツ実施率		
		69.0%	69.5%	70.0%

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	社会体育活動支援事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	3,053	3,837

予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
―	―		

令和6年度活動内容

スポーツへの関心と意識を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を実施した。

令和7年度活動計画

活動指標名	高齢者のスポーツ実施率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。
	66.9%	70.3%	67.0%	70.0%	95.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県スポーツ・レクリエーション祭では、ペタンクや体操など高齢者も参加しやすい種目を開催しており、達成割合は95.7%と順調である。

（2）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　高齢者も気軽にスポーツ・レクリエーションに参加することができるよう、沖縄県レクリエーション協会等との連携を強化し、引き続き沖縄県スポーツ・レクリエーション祭の開催に取り組む。	○　沖縄県スポーツ協会及び沖縄県レクリエーション協会と連携しながら、スポーツ・レクリエーション祭を開催し、高齢者も気軽に様々なスポーツを楽しむ機会を提供した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	アンケートによると、スポーツの習慣が無いと回答した方の主な理由について、好みに合うスポーツがわからない、みんなで楽しめるプログラムが知りたい、という意見があがっていた。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	スポーツ・レクリエーション祭やスポーツ・レクリエーション教室を奥武山総合運動公園で複数種目を同一日に開催し、気軽に複数種目へ参加できる機会を提供することで、実施率の向上を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施 策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実
主な取組	スポーツコンベンションへの県民参加促進		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実をバランスよく進めることができるよう、スポーツを活用した施策として、地域外からの交流人口の拡大を推進するアウター施策と地域住民向けの健康維持増進や共生社会等の実現を推進するインナー施策の双方に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
Sports Islands OkinawaブランドによるSNS、HP等を通したスポーツコンベンションの推進と県民のスポーツ参加機会の拡充に取り組む。	県,市町村	Sports Islands OkinawaブランドによるSNS、HP等を通じたスポーツコンベンションの推進と県民のスポーツ参加機会の拡充		
		スポーツコンベンション県内参加者数（累計）		
		97,432人	100,000人（197,432人）	110,000人（307,432人）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	https://okinawasportsisland.jp/

様式１（主な取組）

２　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	—			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
—	—	—	—	

予算事業名			
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—		

令和6年度活動内容

スポーツコンベンションの推進と県民のスポーツ参加機会の拡充のため、機運醸成の取組やHP、SNSを通した情報発信を行った。

令和7年度活動計画

活動指標名	スポーツコンベンション県内参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		プロ野球・Ｊリーグキャンプの機運醸成の取組やスポーツアイランド沖縄のHP、SNSを通じた情報発信を行った。
	46,198人	62,211人	89,737人	110,000人（307,432人）	81.6%	概ね順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

スポーツコンベンション県内参加者数は、前年度より約27,000人増加しており、達成割合は81.6%と概ね順調である。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　誰でも気軽に参加できる種目を取り入れた体験型のスポーツ・レクリエーション祭の開催方法や、その他スポーツコンベンションへの参加促進に向けた取組を行う。	○　県民に身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催するとともに、その他スポーツコンベンションへの参加促進に向けた取組を行った。 ○　プロ野球・Ｊリーグキャンプの機運醸成の取組やスポーツアイランド沖縄のHP、SNSを通した情報発信を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	―

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑧ その他	施策の小項目に対する主な取組の変更があったため、次年度は削除する。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施　策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実
主な取組	県民の誰もがスポーツに親しむことができる機会の創出		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・スポーツコンベンションの推進と県民がスポーツをする機会の充実をバランスよく進めることができるよう、スポーツを活用した施策として、地域外からの交流人口の拡大を推進するアウター施策と地域住民向けの健康維持増進や共生社会等の実現を推進するインナー施策の双方に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民の健康な身体の育成・保持増進のため、スポーツ・レクリエーション祭を開催し、スポーツ実施機会の増加を図る。	県	スポーツ・レクリエーション祭の開催		
		スポーツ・レクリエーション祭参加者数（累計）		
		8,500人	9,000人（17,500人）	9,500人（27,000人）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	―

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	社会体育活動支援事業費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	3,053	3,837

予算事業名	社会体育活動支援事業費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	4,020

令和6年度活動内容

県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を実施した。

令和7年度活動計画

県民のスポーツ活動への参加を促すため、引き続き沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を実施する。

活動指標名	スポーツ・レクリエーション祭参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	3,859人	4,711人（8,570人）	5,556人（14,126人）	9,500人（27,000人）	58.5%	大幅遅れ	９月から12月にかけて、県民に身近にスポーツを親しむ機会の提供として、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭（31種目）を開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県スポーツ・レクリエーション祭については、コロナ禍以前は約40種目で開催していたところ、コロナ禍が明けた令和６年度でも31種目の開催にとどまっている。小規模の団体や大会にとってはコロナ禍による中止の影響（主催団体の一時的な解散等）がより大きく、参加者数は目標値に対して大幅に進捗が遅れる状況となっている。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　県民の誰もがより気軽に多くの競技に触れることができるよう、複数種目の同一日程・同一会場での開催や体験型を主とした開催など、より多くの県民の参加に繋がる開催方法を検討する。 ○　沖縄県スポーツ協会等の関係機関と連携し、SNSなど新たな手段による情報発信の強化に取り組む。	○　県民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、複数種目の同一日程・同一会場での開催や体験型の種目などを開催し、県民のスポーツ参加の機会を提供した。 ○　沖縄県スポーツ協会や沖縄県レクリエーション協会と連携し、SNSやHP、県広報誌などを通して情報発信を行った。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	多くの県民の参加を促すため、複数種目の同一日程・同一会場での開催を行ったが、体験型を主とした開催にはつながらなかったため、体験型での開催を促していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き複数種目の同一日程・同一会場での開催を行い、より多くの県民が参加できるよう、体験型を主とした開催方法について、参加団体に働きかけを行う。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県民等が主体的に参画するスポーツ環境の整備	施　策	③県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進
			施策の小項目名	○スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持増進
主な取組	県立社会体育施設におけるスポーツ・レクリエーション教室の開催		対応する成果指標	スポーツ実施率
施策の方向	・生活習慣病や肥満の予防など県民の健康寿命の延伸のため、スポーツ・レクリエーションを通じた健康維持増進に取り組みます。			

1　取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県民が心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、生涯スポーツ社会の実現と競技スポーツの振興を図るため、奥武山総合運動場において指定管理者制度を導入し、スポーツ・レクリエーション教室を開催する。	県,指定管理者	スポーツ・レクリエーション教室の開催		
		スポーツ・レクリエーション教室の開催件数（累計）		
		60件	65件（125件）	70件（195件）

担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部スポーツ振興課　【　098-866-2708　】	関連URL	http://www.ounoyama.jp/

2　取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名	社会体育施設管理運営費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額
県単等	委託	182,400	184,571

予算事業名	社会体育施設管理運営費	
R7年度		
主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	185,200

令和6年度活動内容

引き続き指定管理者と連携し、スポーツ実施率の低い層をターゲットとした体験型のイベントを実施した。

令和7年度活動計画

引き続き指定管理者と連携し、利用者からのニーズを踏まえたスポーツ・レクリエーション教室を開催する。

活動指標名	スポーツ・レクリエーション教室の開催件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		多種目にわたる成人向けの教室に加え、子供向けの体操教室や老若男女が参加できるバレーボール大会など幅広く開催した。
	71件	120件（191件）	158件（349件）	70件（195件）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

70件の開催目標に対して158件の開催となり、前年度よりも増加し、目標値を上回った。また、定期教室の参加者によるアンケート結果も高い満足度を維持している。

（２）これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○　スポーツ実施率調査をもとに実施率の低い層からのニーズを洗い出し、引き続き指定管理者との連携を強化しながらターゲットを絞った企画に取り組む。	○　指定管理者とも連携しながら、利用者からのニーズを踏まえた新たな体験型の教室も開催し、健康維持増進の場を提供した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）	
類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	指定管理者と連携し、スポーツ・レクリエーション教室の種目や開催方法など、参加者からの改善要望も踏まえ、検討していく必要がある。

４　取組の改善案（Action）	
類型	内容
② 連携の強化・改善	引き続き指定管理者との連携を強化しながら、利用者のニーズを踏まえたスポーツ・レクリエーション教室の拡充を図る。